

(様式第 2 号)

会社概要

会 社 名 (事業者)			
代 表 者	氏 名		
	所在地		
沖縄県内の支社または営業所の住所			
設立年月日			
従業員数	正規職員		人
	非常勤・臨時・アルバイト		人
	その他		人
	計		人
主な業務内容 (会社概要・特記事項)			
主な活動地域			
事業規模 (直近)	年度	売 上 高	円
	年度	経常利益	円 (年 月 ~ 年 月)
資格要件 ※該当する項目に ○印をする。 (右側の欄)	(1) 沖縄県内に本社、支社または営業所を有していること。		
	(2) 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。		
	(3) 法人税、地方税、消費税又は地方消費税の滞納がないこと。		
	(4) 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) に基づく更生手続開始の申立ては民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。		
	(5) 会社法 (平成 17 年法律第 86 号) 第 475 条若しくは第 644 条の規程に基づく精算の開始又は破産法 (平成 16 年法律第 75 号) 第 18 条若しくは第 19 条の規程に基づく破産手続開始の申立てがなされていないこと。		
	(6) 南風原町建設工事等の請負契約に係る指名停止に関する要領 (平成 18 年 7 月 19 日訓令第 26 号) による指名停止期間中でないこと。		
	(7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成 3 年法律第 77 号) 第 2 条及び第 3 条に基づく暴力団及び暴力団員が実質的に経営を行っている業者又はこれに準ずる者でないこと。		
	(8) 専門技術者等、十分な業務遂行能力を有し、適切な執行体制を有しているもの。		
	(9) 個人情報の保護に関する法令等を遵守するとともに、個人情報保護のために必要な措置 (プライバシーマーク ((一財) 日本情報経済社会推進協会が認定するものをいう。以下同じ。) 等の認証取得又は社内での情報セキュリティ方針の策定等) を講じていること。		
	(10) 過去 3 年以内に、行政機関等から違法または違反行為等による勧告やそれに類似する行政処分、罰則などを受けたことがある場合、勧告及び行政処分、罰則内容とその後の対応について報告すること。報告を怠り後日発覚した場合には参加資格及び契約も不履行とする。		

(様式第 2 号)

	(11) その他、本業務に係る関係法令等を遵守できる者であること。	
	(12) 過去に国及び地方公共団体において、CMS の導入を前提としたホームページの構築またはリニューアルの実績があること。	

注) 「事業規模」欄はそれぞれ支出ベースで直近事業年度の金額を記入して下さい。